

地域の〈人口力〉の診断

——地域社会が少子化問題に対応するための分析手法の提案——

下 田 平 裕 身

I 〈人口力〉概念の提案

1 地域の〈人口力〉という概念

日本社会は、今、少子化の問題に直面している。この研究の目的は、地域社会のレベルで、少子化問題に政策的に対応するときに役立つ分析手法を開発することである。

この分析手法は、2つの発想を基礎としている。

第1は、経済的・社会的視点から、人口現象に総合的に接近しようとする発想である。これまで、少子化問題に対しては人口学、家族社会学のアプローチが中心で、経済的・社会的視点が希薄であった。とくに、多くの研究は女性の出産行動を規定する要因と子育てをめぐる環境要因の解明に焦点を据えており、政策的な提言もそうした領域が中心となっている。このような接近方法がきわめて重要であることは言うまでもない。しかし、他方で、人口現象に接近する視野を経済的視点を中心に総合的に拡大してみる必要がある。

第2は、少子化問題を地域社会という現実のフィールドで実証的に考えるという発想である。この発想は、第1の発想と密接に関連する。少子化現象は、第一義的には、個人や個別家族というミクロ主体の選択結果として生じている。しかし、その選択は、同時に、社会的な条件に影響されている。とくに、生活の直接の場である地域社会の経済的・社会的・文化的条件によって深く規定されていると考えられる。従来の研究は、日本社会全体というマクロ視点からのアプローチと個人や家族というミクロ視点からのアプローチが中心であった。言い換えれ

ば、実際に、経済生活、社会生活の具体的な条件を規定している中間の「地域社会」レベルの視点が手薄な傾向があった。少子化問題に対応するには、出産や子育て問題に焦点を据えると同時に、〈ゆたかな地域社会〉を育てるという、より広い視野が必要である。

〈地域社会〉レベルで、少子化問題を捉えるという発想は、近年、中央政府が均一的な政策を主導するという傾向に変わって、地域が積極的な政策的イニシアティブを取る重要性が高まっていることを考えれば、きわめて重要である。この研究における分析手法の開発の試みは、地域社会が少子化問題に取り組むに当たって活用できることを念頭においている。

以上の考え方に立って、この研究では、〈地域社会〉の人口状態を把握するうえで、〈人口力〉と名づけた概念とそれを用いた分析方法を開発しようと試みている。〈人口力〉とは、この研究で新しく用いる概念であり、さしあたり、「地域社会がその人口を維持し、発展させていく総合的な力量」と定義しておく。この概念の特徴は、経済視点と社会視点を総合させていること、地域が持つ主体的な力量を評価しようとしている点にある。地域の〈人口力〉を規定する要因を解明する分析手法を開発し、それを用いて地域が自らの〈人口力〉を診断し、それを高める方策を探る手段として役立ててもらうことが、この研究の目的である。

*この研究で〈地域〉という場合、主に市町村（大都市では区）レベルを念頭においている。その理由は、市町村レベルが、①経済、社会、文化などの各側面で、一定の自己完結的なまとまりと個性を持つ範囲であ

ること、また、②地域の主体的な力が集約されていく単位となっていること、という2つの要因による。ただし、①②の要因を考えれば、市町村よりもやや広い範囲で考えた方がよい場合、逆に、より狭い範囲で考えた方がよい場合がありうる。

2 地域の〈人口力〉を規定する要因

地域の〈人口力〉は、さまざまな経済的・社会的・文化的要因の複合によって規定されていると考えられる。どのような要因がどのように〈人口力〉の大きさに関わっているかを診断する分析手法を開発する必要がある。

〈人口力〉を規定する要因を整理するために、ここでは、〈人口力〉を、①地域の〈経済力〉(地域の人口を支える経済的な力量)を規定する要因グループと②地域の〈社会力〉(地域の人口を支える経済的な力量)を規定する要因グループに分解した。それぞれのグループに属する要因を粗いレベルで考えてみると、次のようになる。また、表1に、要因を整理しておいた。

①地域の〈経済力〉を規定する要因グループ

この要因グループは、地域の経済的な構造、とくに、産業・就業構造とそれに規定される雇用構造を規定する要因が中心となる。人口を再生産し、さらに発展させる力量には、こうした要因が大きく関わっていることは言うまでもない。地域の経済構造は、それぞれに個性を持っている。地域の〈経済力〉を高めるためには、こうした個性を持つ経済構造の現状とその問題点を診断し、将来に向けての戦略を立てていく必要がある。現状の経済構造を規定している要因とともに、今後の経済構造についての戦略を立てていく政策的な構想力、経済戦略の基礎となるハード、ソフト両面での蓄積や地域経済を担う人的資源などの要因も考慮しなければならない。

②地域の〈社会力〉を規定する要因グループ

この要因グループには、生活を支える社会的

なインフラ構造、地域の生活をめぐる社会的、文化的要因、地域の公的政策や社会活動の状況などが含まれる。また、経済力と同様に、地域社会を担う人材、組織、政策的力量が重要な要因として含まれる。

3 〈人口力〉概念を用いた分析手法の応用

ここにあげられた要因のそれぞれは、別に新しいものではない。ここで試みようとしているのは、〈人口力〉に関わるすべての要因を総合して捉えようということである。これまで、結婚、出産・子育て・社会的流出入など、地域の人口に関わる個人や家族のミクロ的な行動は、地域社会という次元で総合的に把握されることはほとんどなかった。取り上げられるとしても、こうした行動を規定する要因を個々に取り上げ、個別的に政策的対応を考えるという傾向が強かった。〈人口力〉概念の提案は、①経済・社会・文化のすべての要因を総合して、地域の人口をめぐる力量を診断し、その問題点を分析すること、②個人や家族のミクロレベルでの結婚・出産・子育て・社会的移動などの人口に関わる行動を地域社会レベルでの要因に関連させて捉えること、③その上で、これまで導入されてきた単発的な政策を体系化すること、などを目的としている。

この分析手法は、巨大な人口を持つ大都市には、あまりなじまないかもしれない。大都市では、人口は「巨大な流動するマス」として現象している面があり、狭い地域レベルで効果的な政策を行うことは難しい。他方、大都市圏に属さない多くの地域では、その土地に定着した基礎的な人口を持ち、社会的な移動は比較的小さい。また、地域は、ある程度、〈閉じた〉経済・社会・文化件を形成しており、ある程度、自己完結的な人口再生産の構造を持つと考えられる。〈人口力〉の概念は、このようなケースに有効性を発揮すると期待される。

それぞれの地域で、〈人口力〉概念を用いて

具体的に分析を行う場合、以下のような手続きが考えられる。

- ① 地域の全般的な人口状況の把握、とくに人口再生産に関わる要因の発見
- ② 地域の〈経済力〉の分析と〈人口力〉との関連の分析
- ③ 地域の〈社会力〉の分析と〈人口力〉との関連の分析
- ④ 地域の経済的、社会的、文化的要因と個人や家族のミクロ的な行動との関連の分析

⑤ 〈人口力〉の総合的な診断と政策的対応についての研究

以下の第Ⅱ章、第Ⅲ章においては、具体的に2つの農村地域（和歌山県南部川村と岩手県千厩町）を取り上げて、〈人口力〉を用いた分析事例を示している。それぞれの地域は無限に異なる個性を持つ。ここに示したように、ある程度、共通した分析手続きに基づいた事例の蓄積とお互いの地域の情報交換は、政策的に対応に役立つであろう。

表1 地域の〈人口力〉に関わる要因

地域の人口に関わる要因 人口規模、人口の自然動態（とくに近年の結婚・出生の動向）の状況 人口の社会動態（とくに若者世代の地域定着、Uターン、Iターンの状況） 人口の経済・社会構成と近年の動向 etc.
地域の〈経済力〉に関わる要因 経済規模、産業・就業構造と近年の動向、労働力状態、周辺地域の経済との関係 経済的インフラ（ハード面）の状況 ソフト面での経済的インフラの状況（ソフト面、とくに人材と各種の組織的インフラ） 今後の地域の経済戦略、経済をめぐる政策的構想力 etc.
地域の〈社会力〉に関わる要因 生活を支える社会的なインフラ構造 = 住宅を初め、道路、交通その他の生活上の基礎的蓄積 地域の文化、教養、娯楽サービスの蓄積 地域の商・サービス業の蓄積 教育、医療、福祉、子育て支援などの基礎的サービスの提供状況 地域の生活をめぐる社会的、文化的要因 = 結婚や家族生活をめぐる慣習、意識や考え方：地域社会の伝統的な慣習や意識、地域の社会的な交流や活動、女性の社会活動への参画状況 地域の公的政策の状況 = 結婚促進、子育て支援、地域おこし、地域定着政策など 地域社会を担う人材の状況（組織づくりの力量や政策構想の力量） etc.
地域の個人や家族の人口をめぐる行動を規定する要因 家族形成をめぐる要因 結婚＝家族形成の状況、結婚や家族をめぐる慣習や意識、 子育てを中心とする家族生活のあり方 子育ての状況、子供の将来についての意識、妻の家族内での位置や役割 親との関係、社会的交際の範囲 家族の経済生活をめぐる要因 就労状況、就労意識、消費水準、生活スタイル、生活時間 etc.

Ⅱ 〈人口力〉概念を用いた分析事例1：
和歌山県南部川村の事例
農業戦略の成功による〈人口力〉の維持

帯数は、1,600から1,700へと、微増傾向にある。
(図1)

1 地域の人口動態と人口的特性

(1) 人口と世帯の動向

南部川村の人口は、1950年代から70年代前半まで減少し続けているが、70年代半ばから現在に至るまでのポスト高度成長期は、きわめて安定した傾向を見せている。最近の10年間をみると、人口は、6,900人前後で安定し、世

(2) 自然動態と社会動態

自然動態

最近5年間は、出生数、60～70人、死亡数、70～80人と比較的安定しており、この結果、自然動態の動きはかなり安定している。ただ、出生数は、90年代前半に比べて減少しているように見える。新規の結婚数は、年によってかなり変動があるが、30以上を数える年が多い。

和歌山県南部川村の概況 (調査時点：2000年1月)

世帯数：1,700。人口：6,800。農家割合：67%。内陸山間地域。

付加価値の高い梅栽培の農業を主体として、人口力を維持している事例。

全国市場を持つ梅栽培の意欲的な戦略が成功し、人口流出を防ぐとともに、高い比率で後継者を確保することに成功した。「うめ」を核とする地域社会あげでの努力が注目される。「うめ」は、地域の経済ばかりでなく、社会的な活動の結節点の役割を果たしており、農村社会では、経済活動の活性化と社会的な活性化が深く重なり合っていることが重要な政策的ヒントをあたえる。

(1) 村の概況

南部川村は、和歌山県中央部の日高郡に属しており、隣の南部町とともに、梅干用の「南高梅」の産地として知られる。また、産業規模は大きくないが、備長炭の産地でもある。地域は、一部が平地であるが、山間部が圧倒的な比重を占める。人口は、山間内陸部を奈良県方向に走る424号沿いの約20キロメートルにわたって細長く散在している。行政区は20に分かれている。

世帯数は1,714世帯、人口は6,853人で(1995年)、最近25年間の人口は6,500～6,700人とほとんど増減なく、安定している。農家数は1,115で、世帯全体の67.4%を占めている。

(2) 地域の産業—就業構造の概況

地域経済は梅干用の梅栽培に特化した農業に支えられている。農業就業人口は約2,100人で、全就業者の約55%を占めている。製造業は55の事業所があり、約770人(全体の約13%)が働いているが、そのほとんどが梅干加工業者であることから、地域の梅栽培への依存度は高いことになる。商業、サービス業の規模は小さく、隣接する南部町や田辺市の蓄積に依存している。

(3) 社会的インフラの概況

交通は、海岸沿いに紀勢本線が走っているが、内陸部は駅からかなり遠い。村内はバスが走っているが、自家用車が主な交通手段である。世帯の自動車保有率はきわめて高く、1世帯当たり平均1.4台の乗用車・軽自動車、2.1台の貨物車・軽貨物自動車を保有している。

商店・飲食店の数は63と少ないが、隣接する南部町(海岸沿い)に、より大きな商業集積があり、さらに、約13キロ離れた距離に田辺市(人口約6万)があり、買い物、娯楽、文化などの面で関係が深い。

保育・教育施設は、保育所3、小学校3、中学校3があり、高等学校は隣接する南部町に存在する。社会福祉施設は、保健福祉センター1、高齢者センター1、特別養護老人ホーム1などがある。

図1 南部川村：人口の推移

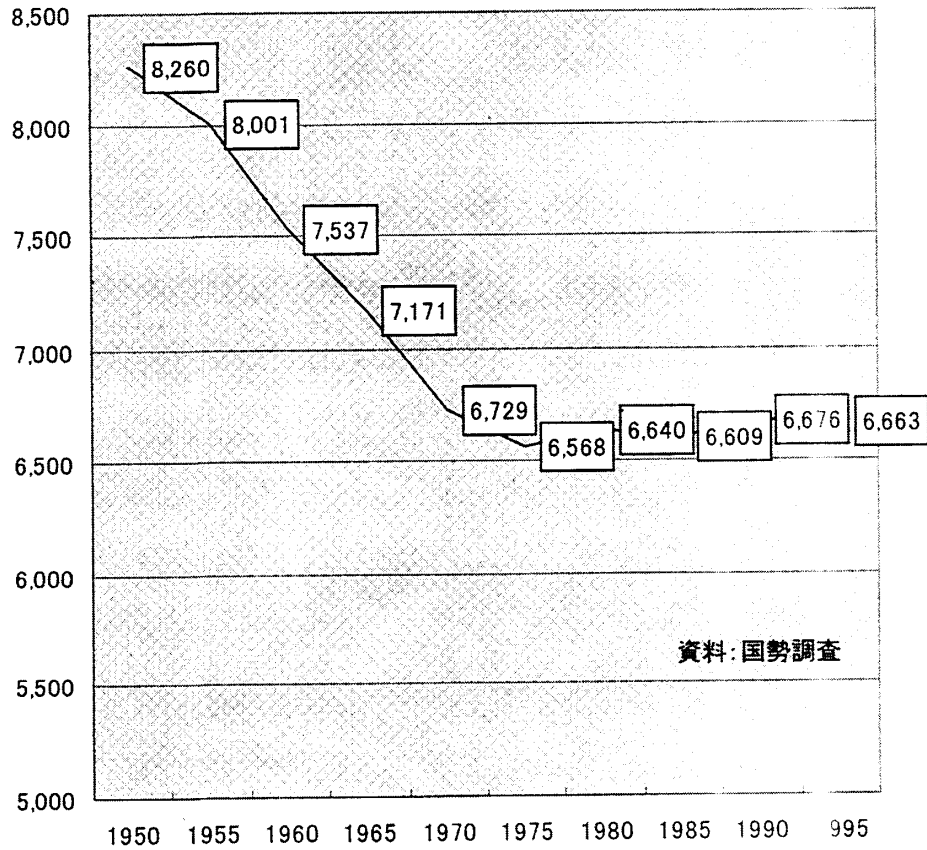


表2-1 南部川村：最近10年間の人口動向

	世帯数	人口	世帯当り 人数	出生数	結婚数
1989	1,620	6,906	4.3	6	42
1990	1,622	6,902	4.3	12	56
1991	1,630	6,920	4.2	8	55
1992	1,687	6,964	4.1	10	28
1993	1,691	6,961	4.1	7	34
1994	1,688	6,950	4.1	4	35
1995	1,701	6,942	4.1	5	44
1996	1,706	6,931	4.1	5	21
1997	1,703	6,900	4.1	4	37
1998	1,709	6,886	4.0	5	41
1999	1,714	6,853	4.0	4	33

資料：住民基本台帳

表 2-2 南部川村：自然動態・社会動態の動向

	自然動態			社会動態		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
1994	67	71	-4	160	164	-4
1995	74	82	-8	124	127	-3
1996	77	74	3	130	164	-34
1997	66	64	2	140	156	-16
1998	62	78	-16	144	161	-17

資料：南部川村調

社会動態

最近5年間は、転出、転入ともに、140～160人で、転出がやや多い状態ではほぼ均衡している。転出の多くは、高校卒業生の進学（大学、短大、専門学校など）と就職であり、転入は、教員、保母、公務員などの専門職、一部の製造業雇用者、及びUターンの人たちなどから構成される。（表2-1、表2-2）

(3) 南部川村の人口的特性

南部川村の人口的特性は、1970年代後半以降、安定した人口を維持していることにある。出生数、及び、将来にわたって出生数を支える要因である結婚＝新規世帯形成の数も、かなり安定している。社会動態も安定した傾向を見せている。

しかも、全世帯に占める農家世帯の比率が約67%（99年現在）を占めていることに注目しておく必要がある。それは、農家世帯の維持によって、人口が維持されているということの意味する。

2 地域の経済・就業構造と〈経済力〉

(1) 地域の経済・就業構造

南部川村の経済構造は、梅干用の梅栽培にほとんど特化した農業を中心としており、農業就業者が就業者全体の約55%を占めている。就業者数で農業に次ぐのは製造業であるが（約

13%）、55の事業所のうち、ほとんどは、梅干加工業者であり、梅栽培に関連する地場産業である。なお、隣接する南部町も梅栽培プラス梅干加工業を中核とする構造を持っており、経済的には、一つの地域圏を構成している。

卸・小売業、サービス業、公務などの地域社会依存型産業、及び建設業、運輸通信業などの雇用の比重は大きくない。地域住民の商・サービスや文化・娯楽需要は、日常的なものを除くと、一部は、南部町、さらに田辺市で満たされている。（表2-3）

(2) 農業の梅栽培への特化戦略

南部川村と南部町で栽培される梅干用の梅は、この地で開発された南高梅という品種で、付加価値が高い商品作物である。梅の栽培のルーツは、江戸時代にさかのぼるが、明治中期に一人の先駆者が荒地4ヘクタールを開墾し、梅林に転換したのを契機に広がったと言われる。しかし、本格的に、南高梅が全国市場で有名になり、梅栽培が急速に拡大し始めるのは、1960年代後半以降のことである。

1973年に、南部川村役場は、梅栽培を地域社会の振興の中心にすえる方針を明確にし、全国でも唯一と言われる「うめ課」を役場に設置した。これ以降、歴代の村長はこの方針を継続し、農協と協力しながら、梅栽培の発展のための農家助成、入会地の解放と樹園地への転換、品質改良のための研究促進（「カンに頼った生

表2-3 南部川村：就業者の産業別構成（1995年）

	事業所数	就業者数	就業者 構成比 (%)
農業	-	2,104	55.3
林業	1	42	1.1
建設業	68	271	7.2
製造業	55	508	13.4
卸・小売・飲食店	59	267	7.0
金融保険業	-	20	0.5
運輸通信業	6	91	2.4
サービス業	68	401	10.5
公務	6	90	2.4
その他	5	8	0.2
合計	268	3,801	100.0

資料:国勢調査

産から、梅栽培と梅干し生産の技術向上へ」、南高梅の全国市場化を目指す宣伝キャンペーン（東京を中心に行われるキャンペーン、地元での「梅フェスティバル」、梅シンポジウム、梅公園の開設など）と、積極的な政策を展開してきた。1989年には、ふるさと創生金を利用して、梅栽培の技術研究・生産支援センター、「うめ21研究センター」を設立し、また、97年には、地元での観光・製品宣伝の拠点として、「うめ振興館」を発足させている。こうした努力の結果、高度成長後の消費のいっそうの高度化という要因もあって、南高梅は全国的に有名になり、その生産は順調に拡大してきた。

(3) 平均経営規模の拡大と一部の離農

表に見るように、1965年から30年間の間に、梅栽培用の樹園地は約3倍に増え、農家一戸当りの耕地面積も約2倍近くに拡大し、平均1.25

ヘクタールとなっている。

農家数は減少傾向にある。これは、専業、準専業の農家の比重が増え、とくに、0.3ヘクタール未満、ないし0.5ヘクタール未満の農家が経営規模を拡大するか、または、離農するかの2層分解を起こしているためと考えられる。表によると、兼業が主な農家は減少しており、専業、準専業が増えている。また、表によると、1ヘクタール未満、特に、0.5ヘクタール未満の農家が減少し、1～2ヘクタールの経営規模の農家が主力を占めるようになっている。また、最近では、2ヘクタール以上が急激に増加しており、施設園芸の施設を持つ農家も増えていることが注目される。

全体としては、南部川村の農家は経営規模の拡大に向かっており、拡大の傾向に対応することのできない一部の農家は離農する傾向にあるとみられる。（表2-4, 5, 6）

表 2-4 南部川村：経営耕地面積の推移

	田畑面積 (ha)	同 指数	樹園地 面積(ha)	同 指数	1戸当 耕地面積 (a)	同 指数
1965	490	100	372	100	66	100
1970	452	92	465	125	71	108
1975	406	83	534	144	74	112
1980	386	79	616	166	82	124
1985	350	71	766	206	92	139
1990	293	60	982	264	107	162
1995	237	48	1205	324	125	189

資料: 農業センサス

表 2-5 南部川村：農家数の推移

	専業農家	兼業 (農業中心)	兼業 (非農中心)	合計	農家実数
1965	30.8	32.4	36.8	100.0	1302
1970	24.4	34.7	40.9	100.0	1299
1975	24.8	29.7	45.4	100.0	1264
1980	27.9	27.7	44.4	100.0	1226
1985	27.5	30.3	42.1	100.0	1213
1990	34.1	32.6	33.3	100.0	1186
1995	32.9	34.9	32.2	100.0	1155

資料: 農業センサス

表 2-6 南部川村：経営耕地面積別農家数の推移

	0.3ha 未満	0.3~ 0.5	0.5~ 1.0	1.0~ 2.0	2.0ha 以上	合計	農家実数	施設園芸の 施設のある 農家数
1965	18.7	19.5	42.4	19.0	0.5	100.0	1302	3
1970	16.2	20.3	39.8	22.6	1.2	100.0	1299	6
1975	17.1	18.5	39.0	22.7	2.6	100.0	1264	42
1980	14.0	16.7	38.4	27.4	3.5	100.0	1226	127
1985	12.6	15.1	33.5	33.4	5.4	100.0	1213	237
1990	11.6	10.1	31.0	37.5	9.8	100.0	1186	294
1995	9.0	8.7	27.4	40.0	15.0	100.0	1155	241

資料: 農業センサス

(4) 農業戦略の成功と〈人口力〉の保持

以上のように、南部川村は、約30年以上前から、南高梅の栽培による農業発展によって地域社会を維持する戦略を立て、一貫して、その実現に努力してきた。60年代後半以降、人口減少が止まり、安定した人口を確保していることは、この戦略が大きな成功を収めている事を意味する。その成功は、歴史的な背景にもよるが、短期間のうちに実現したものではなく、長年にわたって積み重ねられてきた政策努力によることを強調しておかねばならない。

3 人口の経済・社会的特性と〈人口力〉

(1) 世帯の経済タイプの構成

国勢調査によると、経済タイプによって分類した世帯の構成は、表2-7のようになる。農業を主体とする世帯の割合（専業+農業中心の兼業農家）は、世帯総数の約半数を占める。非農主体の兼業農家は、約10%、非農・業主世帯は8.5%、雇用者世帯は約22%、非就業世帯は8.5%となっている。

世帯当り人員は、兼業農家が最も高い。これ

表2-7 南部川村：世帯の経済タイプ別構成（1995年）

	世帯数	同構成比 (%)	世帯当り 人員(人)
専業農家世帯	494	31.0	4.1
兼業農家:農業主体世帯	329	20.6	5.1
兼業農家:非農主体世帯	153	9.6	5.1
非農林業主世帯	135	8.5	4.4
非農林雇用者世帯	346	21.7	3.7
非就業世帯	136	8.5	1.4
分類不能	1	0.1	7.6
	1,594	100.0	4.1

資料:国勢調査

表2-8 南部川村：農家の世帯構造と後継ぎの状態

	世帯主夫婦、または単身の世帯主				世帯主 夫婦のみ	単身の 世帯主	その他	合計	世帯数 実数
	後継ぎ夫婦と 同居	単身の男子 後継ぎと同居	単身の女子 後継ぎと同居	後継ぎ以外の 世帯員と同居					
0.5ha未満	9.6	18.8	4.6	22.3	19.3	16.1	8.6	100.0	197
0.5~1.0	17.4	23.3	5.2	29.2	16.7	3.1	4.9	100.0	305
1.0~1.5	15.1	27.9	7.2	33.6	7.9	1.1	7.2	100.0	265
1.5~2.0	16.6	30.9	2.2	39.8	4.4	0.1	5.5	100.0	181
2.0~3.0	14.4	33.5	6.0	40.1	0.6	0.1	5.4	100.0	167
3.0ha以上	10.0	25.0	5.0	52.5	2.5	0.1	5.0	100.0	40
平均	14.7	26.3	5.2	33.1	10.4	4.1	6.2	100.0	
世帯数実数	170	304	60	382	120	4	72		1155

(再掲)

	後継ぎとの 同居比率	夫婦のみ/ 単身の比率
0.5ha未満	33.0	36.0
0.5～1.0	45.9	20.0
1.0～1.5	50.2	9.1
1.5～2.0	49.7	5.0
2.0～3.0	53.9	0.6
3.0ha以上	40.0	2.5
平均	46.2	14.5

資料:農業センサス

は親の世代が農業で、子の世代が非農業に就労しているケースが多く、子供が結婚していて、二世帯、ないし三世帯家族を構成している場合が専業農家より多いためと推測される。とすれば、専業農家より、兼業農家のほうが人口力が高いことになる。ただし、これはあくまでも仮説的推測にすぎない。

専業農家、非農・業主世帯ともに、雇用者世帯より世帯当り人員が多いことが注目される。これは、複数世代家族が多いことと、子供の数が多きことという二つの要因が考えられるが、さしあたり、これ以上の分析はできない。

(表2-7, 8, 再掲)

(2) 農家世帯の人口再生産力

南高梅の栽培による農業が安定的な基盤を持っているとしても、農業は次世代に継承され、地域社会の人口は維持されるのだろうか。農業センサスによると、後継ぎのいる農家の割合は、約46%であり、後継ぎ率はかなり高い。さらに、「その他の世帯員との同居」には、後継ぎとなるものが含まれていることを考慮すると、その比率はいっそう高くなると見られる。したがって、南部川村の農家はかなりの程度、次世代に継承されていくものと予想してよい。ただし、後継ぎには独身者の数が多く、結婚問題が大き

な課題になると考えられる。

逆に、1ヘクタール未満の経営規模の農家には、夫婦単独世帯と単身世帯の比率がかなり高いことが注目される。これらの世帯は世帯主のいっそうの高齢化とともに、離農していくものと推測される。

(3) 高校進学とその後の若者の進路

村内に高校はなく、中学卒業生の約半数が隣の南部高校に進学する。その他は、田辺市の高校(普通、商業、工業)、御坊市、和歌山市などの高校への進学がある。さらに、卒業後は、大阪の大学、短大、専門学校などへの進学が多い。就職者は京阪神地区が多い。注目しておいてよいのは、南部高校の園芸科から和歌山農業大学校に進み、家業の農業を継ぐという専業系の後継ぎ者のコースがあるということである。また、京阪神地区への進学者、就職者でも、Uターンして農業を継ぐものもかなりある。

若い世代に、地域が農村であることへの愛着心も強い。以前に、「村のままでよいか」「町がよいか」というアンケート調査を行ったところ、中学生たちの約70%が「村でよい」と回答したという。

4 地域の社会的な施策・社会的交流活動と人口力

(1) 地域の社会的な交流活動

地域社会のなかで、社会的な交流活動が活発であるかどうかは、地域に定住する上での魅力に関わる重要な要因であり、ひいては、地域の人口力にも関わってくる。南部川村の場合、村内の社会的な交流活動やボランティア活動は活発で、さまざまな組織がある。

住民の過半が農家であり、伝統的な農村に特有の地域交流も存在しているが、それを越えた、新しいタイプの交流も青年世代や壮年世代を中心に活発に展開されていることが注目される。

伝統的な地域組織としては、行政的な〈区〉の組織が基本単位で、なおも重要な役割を占め

ている。未婚青年(男女)の交流組織としては、昔ほど、活発ではないが、青年団があり、地域の青年男女にとって、最初の社会交流の場としての役割がある。さらに、地域に根ざした組織としては、男性の場合には、消防団、女性の場合は、婦人会が交流の場となっている。この他に、農協の青年組織などもある。

また、伝統的な枠を越えた交流の場となっているのは、農業普及員を軸に、数多く組織されているさまざまな農業関係の研究会である。ここでは、農業経営や農業技術の研究交流はむろん、村での社会活動などもテーマとして取り上げられている。こうした研究会は男性が中心であるが、女性の場合は、婦人会の他に、若妻会、乳幼児を持つ母親の育児サークル、ボランティア・サークルなどが交流の場となっている。

こうした組織のメンバーは重なり合っているが、同時に、青年、壮年、高年のそれぞれの世代を中心とした組織の編成が自然に出来上がっており、メンバーは、ライフステージに沿って、交流の場の中心を移していくことになる。

新しいタイプの交流組織としては、1994年に行政のバックアップによってスタートした村おこし組織、「源蔵塾」(梅栽培の先駆者の名からとった)がある。これは、農業構造改善事業をソフト面で活性化させる方策として構想された。地域の活動的な青年18名からなるグループで、3年間を単位にして、〈梅〉をテーマにしながら、さまざまな活動を企画し、展開するものである。この組織は、農業青年ばかりでなく、その他の業種の青年も参加しており、異業種の交流の場とすることが構想されている。これまで、子供たちのキャンプ活動、東京の消費者との交流、「梅まつり」での都市住民との交流などの活動を展開してきた。

(2) 村の結婚対策・少子化に対する政策

村の行政は、梅栽培の戦略的な成功によって、人口が保持されているためか、村の将来の人口動向についても、それほど危機感は強くないように見られる。実際、農業の後継者問題は、す

でに見たように、過疎地の農村ほど深刻ではないし、新たな世帯形成=結婚の数も、毎年、かなり安定した傾向がみられる。

結婚は、かつて、青年団活動のなかでカップルが生まれることが多かったといわれるが、今は、青年団活動はあまり活発ではなく、そうした役割は果たしていない。むしろ、高校や大学、短大、専門学校などの進学先や、さらに、就職先のつながりのなかで、結婚相手を見つけるケースが多いという。ただ、隣接する南部町にある南部高校への進学者が全体の半数以上を占め、それ以後の進学先も重なる場合が多いことから、地元のつながりで結婚相手を見つける場合は、そうしたつながりが多いという。直接的な婚姻圏は、南部川村と南部町を合わせた地域から、田辺市を含む範囲に広がっているとみられる。

村内の未婚者について、行政は具体的なデータを持っていない。しかし、やはり30歳代以上の農家男性には、かなりの数の未婚者がいると見られている。村では、昭和59年に、「出雲会」という組織を発足させている。これは、村長が各区の地域で広いネットワークを持つ人に委嘱し、結婚の世話をしてもらうための組織である。過去15年間に、49組の結婚が成立している。

子育て支援施策としては、「乳幼児医療費の補助」「子育て支援短期利用モデル事業」「重点心身障害児医療費補助」「ひとり親家庭医療費の補助」などが行われている。

6 〈人口力〉の評価と政策的ヒント

- (1) 南部川村の事例は、農業戦略の成功が人口力の維持をもたらした事例である。同村周辺の5町村の人口動向をみると、農業戦略に大きな特徴をもたない龍神村、美山村、中津村の人口がこの30年間に大きく減少しているのとは対照的に、付加価値の高い商品作物の生産に力点を置いた南部川村、南部町、印南

表 2 - 9 南部川村周辺の六町村の人口動向

	1965年 の人口	1999年 の人口	65年/99年 の人口比	地域の特徴
南部川村	7,171	6,583	92	内陸山間地域、梅栽培を中心とする農業
南部町	8,855	8,060	91	海岸地域、梅栽培を中心とする農業
印南町	11,712	9,757	83	海岸地域、キヌサヤ、小玉スイカを中心とする農業
龍神村	7,451	4,507	60	内陸山間地域、農業に大きな特徴なし
美山村	5,235	2,205	42	内陸山間地域、農業に大きな特徴なし
中津村	3,703	2,503	68	内陸山間地域、農業に大きな特徴なし

町は、一定の人口を維持している。このことは、農村地域が人口を維持していく上で、明確な農業戦略を持つことがきわめて重要であることを示している。(表 2 - 9)

(2) 南部川村や南部町の農業戦略の成功は、この地域がさまざまな点で恵まれた条件を持っていたことにもより、必ずしも他の地域に一般化できない面はある。しかし、同時に、この戦略の成功は、たんに梅という商品作物に恵まれたことによるのではなく、長年の地域社会あげての努力によるものであったことに注目しておかなければならない。長年にわたり、村の行政、農協組織、住民組織、生産農家などが、共通の目標に向かって、努力してきたこと、その過程で、地域社会のさまざまな活動が活性化され、結束が固まり、地域への愛着心も増したこと、古い慣習を破り、新しい方向を目指すことで古い世代から若い世代へ主導権が移行したこと、などが重要である。全国市場を目指す梅栽培の拡大という経済活動の追及が、地域社会の社会的な活性化をもたらし、そのことが人口流出の防止、若い世代の地域定着につながっていった、といえる。

したがって、他の農村地域にも適用できる政策的な示唆は、農業における明確な戦略の設定と活性化の活動が、地域社会の社会的な活性化と社会構造の改善につながっていくことが必要であり、そのことが人口力の維持につながっていくという点にある。

(3) 農家の後継者の結婚問題についても、それほど深刻な嫁不足におちいていないのは、農業への意欲的な取り組みがさまざまな社会的交流活動の広がりにつながり、その広がりの中で、結婚相手を見つける機会が多くなるからである。また、革新的な農業への取り組みは、経営の主導権が早めに親の世代からこの世代に移る結果を生み、家族関係も、親が子供夫婦の生活に介入する度合いが少なくなる結果を生んでいる。

Ⅲ 〈人口力〉概念を用いた分析事例2：

岩手県千厩町の事例

農業と製造業の組み合わせによる複合的産業
構成による〈人口力〉の維持

岩手県千厩町の概況 (調査時点：2000年2月)

世帯数：4,000。人口：14,000。農家世帯の割合：40%。山間内陸地域。
農業を中心とするが、製造業を誘致することにより、人口流出を食い止め、複合型の産業社会構成により、人口力を維持している事例。
複合的な経済構造による人口維持の問題点と社会形成のあり方が政策的ヒントを提供する

(1) 町の概況

千厩町は、岩手県最南部の東磐井郡に属し、一関市と気仙沼市のちょうど中間の内陸部に位置する。町は、ゆるやかな起伏の多い地形で、平地が少ない。気候は、冬も雪が少なく、比較的、温暖である。

世帯数は約4千世帯、人口は約1万4千人で、農家世帯が世帯全体の約40%、農家人口が人口総数の約55%を占める。表1に見るように、近年、農家と農家人口の比重は減少してきているが、なおも、その比重は大きく、経済的、社会的、文化的に、〈農村地域〉の性格が強い。

しかし、同時に、千厩町は、かなりの規模の商業、工業の集積を持ち、町の外部からの通勤者もある。また、東磐井郡六町村のなかでは、もっとも大きな人口集積を持つ。近年の千厩町人口は微減傾向で、比較的、安定しているが、他の5町村の人口は減少しており、千厩を除くこれらの町村は過疎指定を受けている。こうしたことから、経済面でも、また行政面でも、東磐井郡の中心的な役割を担う位置にある。介護保険も、東磐井郡の範囲で計画されており、また、西磐井郡と合わせた東磐井広域圏(市の広がり)の中での核としての位置付けも持っている。

経済的には、ある程度、自立基盤を持つ一方、千厩から20キロ圏にある一関市と連関も深い。一関市に職場を持つ通勤者もかなり多く、また、日常的なものを除く買い物や娯楽も町は一関市に出向く場合が多い。

町は、28の行政区から構成されるが、合併前の4町村に対応する4地区(千厩、奥玉、小梨、磐清水)が基本単位となっている。中心部の千厩地区に人口の約半分が集中している。

(2) 産業—就業構造の概況

1965(昭和40)年頃までは、就業人口の6割が農業に就労する農業中心地域であった。しかし、それ以後の30年間に、農業は大きく縮小し、製造業に就労する人口が増えている。以前の農業は、稲作の他に、養蚕と葉タバコ生産が盛んであったが、現在では、畜産(乳牛飼育、トマト、キュウリなどの野菜、りんご栽培などの多角化を目指している。

製造業は、電気機械S社と機械工業N社の大手企業の工場を中心に、約2,500人が就労している(一部は、町外からの通勤)。1995年国勢調査によると、町内の製造業就労者は約2,000人、農業就業人口は1,800人で、この時点の国政調査で初めて前者が後者を上回るようになった。

商業は、町の中心部にかなりの規模の商店街が展開しているが、近年、大規模なショッピングモールやスーパーができて、商店街は停滞傾向にある。

(3) 社会的インフラの概況

教育施設は、保育所3、児童館1、幼稚園2、小学校5、中学校3(1ヶ所に統合予定)、高校2(普通高校1、高等技術専門校1)がある。

医療施設は、総合病院(県立)1の他、一般8、歯科医7の診療所がある。

福祉施設は、特別養護老人ホーム1、デイサービスセンター1、老人福祉センター1、在宅介護支援センター1があり、それぞれを町が管理している。

1 地域の人口動態と人口的特性

(1) 人口と世帯の動向

千厩町の人口のピークは、1955年（昭和30）で、3,006世帯、18,563人を記録している。それ以後、1990年までに、5年間に500～800人の大ききで減少しつづけ（75～80年を除く）、65年から95年までの間に、約3,000人が減少して

いる。一方、世帯数の方は、むしろ増加傾向を見せている。この結果、1世帯当りの平均人員は、1955年の6.3人から97年の3.4人に大きく減少している。

ただ、90年代に入って、人口減少の動きはゆるやかになり、安定化傾向を見せており、世帯数も増加傾向にある。

図 3-1 千厩町：人口と世帯数の推移

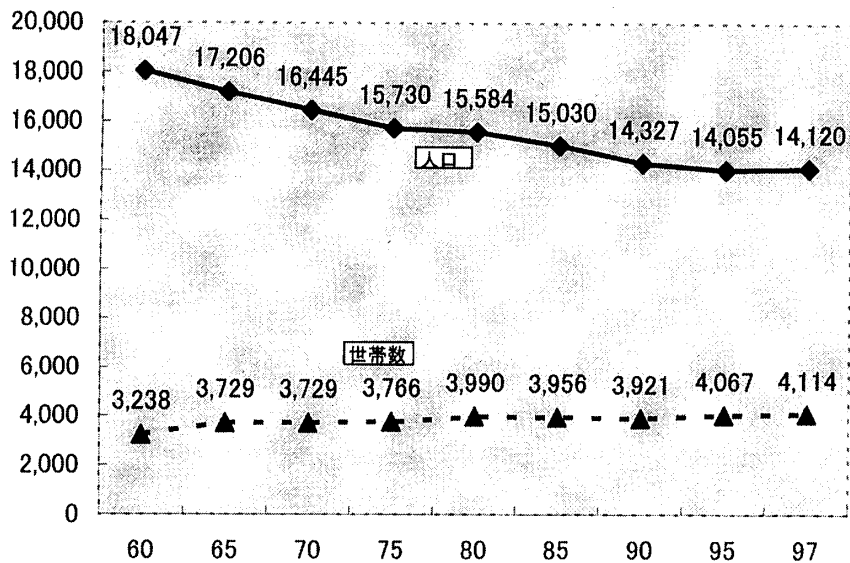


表 3-1 千厩町：人口の推移

年次	人口	世帯数	1世帯当り 人員	年次	人口の増減	世帯数の 増減
1955	18,563	3,006	6.3	55-60	-516	232
60	18,047	3,238	5.6	60-65	-841	491
65	17,206	3,729	4.9	65-70	-761	0
70	16,445	3,729	4.4	70-75	-715	37
75	15,730	3,766	4.2	75-80	-146	224
80	15,584	3,990	3.9	80-85	-554	-34
85	15,030	3,956	3.8	85-90	-703	-35
90	14,327	3,921	3.7	90-95	-272	146
95	14,055	4,067	3.5			
97	14,120	4,114	3.4			

資料：国勢調査

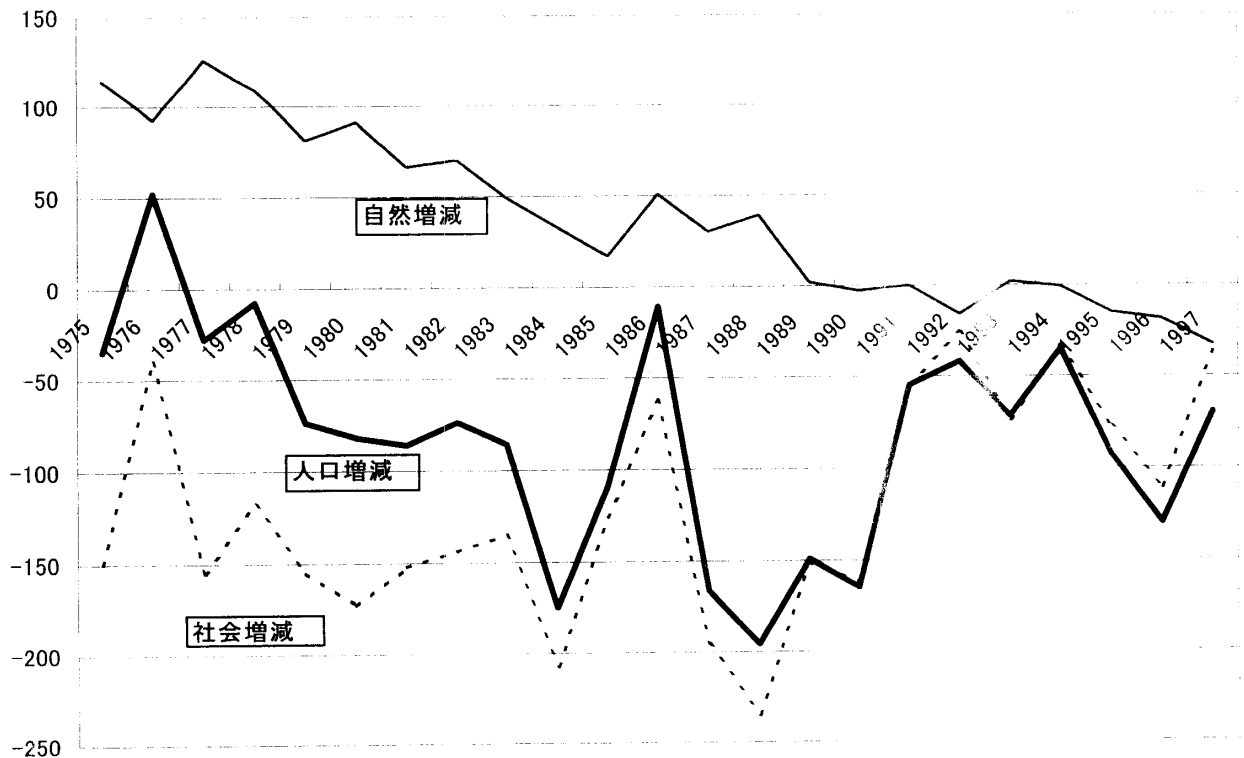
(2) 自然動態と社会動態

人口動態を「自然動態」と「社会動態」に分けて観察してみよう。まず、自然動態は、80年代末まで一貫して減少を続け、90年代前半の横ばいの時期を経て、後半に入って、再び減少の傾向を見せている。90年代後半に、初めて自然動態がマイナスに転じたことが注目される。社会動態は、80年代までは、波動しながら、毎年、平均150人程度の減少を見せている。90年代になると、社会動態の動向はかなり変化し、社会減が少なくなってきている。

この結果、次のように言うことができる。70年代、80年代は、自然増の大きさは減りつづけながらも、なおもプラスであったため、激しい社会減による人口減少がある程度まで緩和されていた。しかし、90年代に入ると、自然動態は0ないしマイナスに転じ、もはや、そのような緩和力を持たなくなる。ところが、90年代には、社会減の大きさが小さくなったために、人口の減少傾向が緩和されたことになった。

(図I-3-2)

図I-3-2 千厩町：人口動態



(3) 自然動態の動向

自然動態をさらに「出生」と「死亡」の動向に分けて観察してみよう。

出生数は、1988年頃まで減少してきたが、80年代末から90年代は、毎年130人前後と横ばいの傾向にある。一方、比較的、安定していた死亡数の動きが90年代後半に入って増加を見せ始めたために、自然動態はマイナスに転じた。

(図I-3-3)

出生数がある程度、確保されているのは、図に見るように、婚姻＝新規世帯の形成が持続していることによるものと考えられる。ただし、この数値は婚姻の届出数で、直ちに町の新規世帯の純増を意味しない。新規世帯の増減は、図の通りである。この数値には社会的移動の結果が含まれるが、90年代に入って、世帯数の増加傾向が持続している。(図3-4、図3-5)

図 I - 3 - 3 千厩町：人口の自然動態

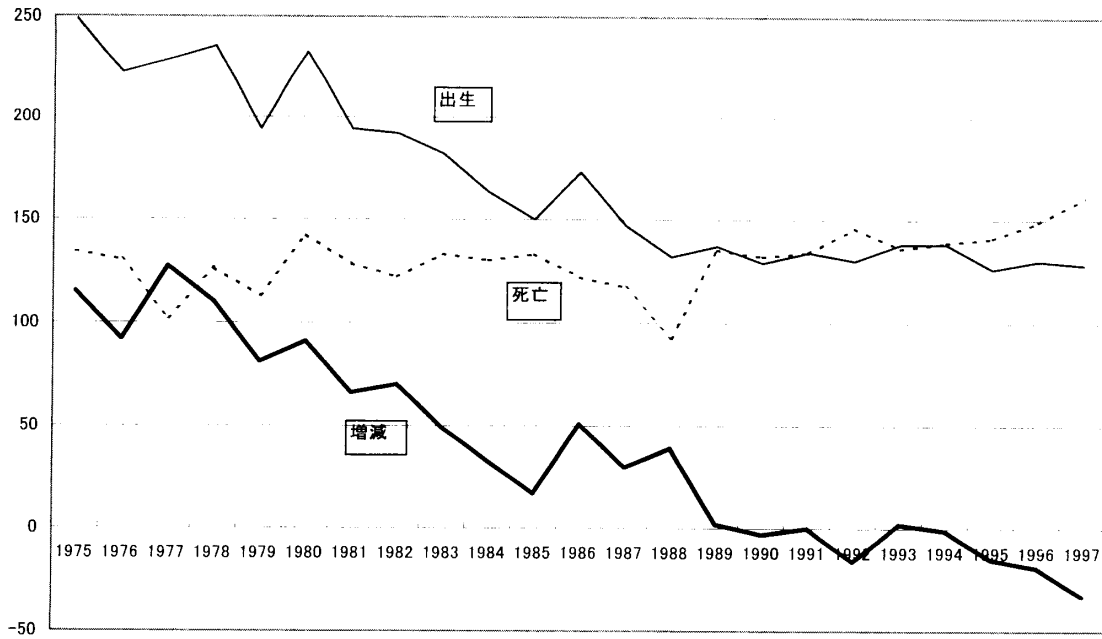


図 3 - 4 千厩町：婚姻数の推移

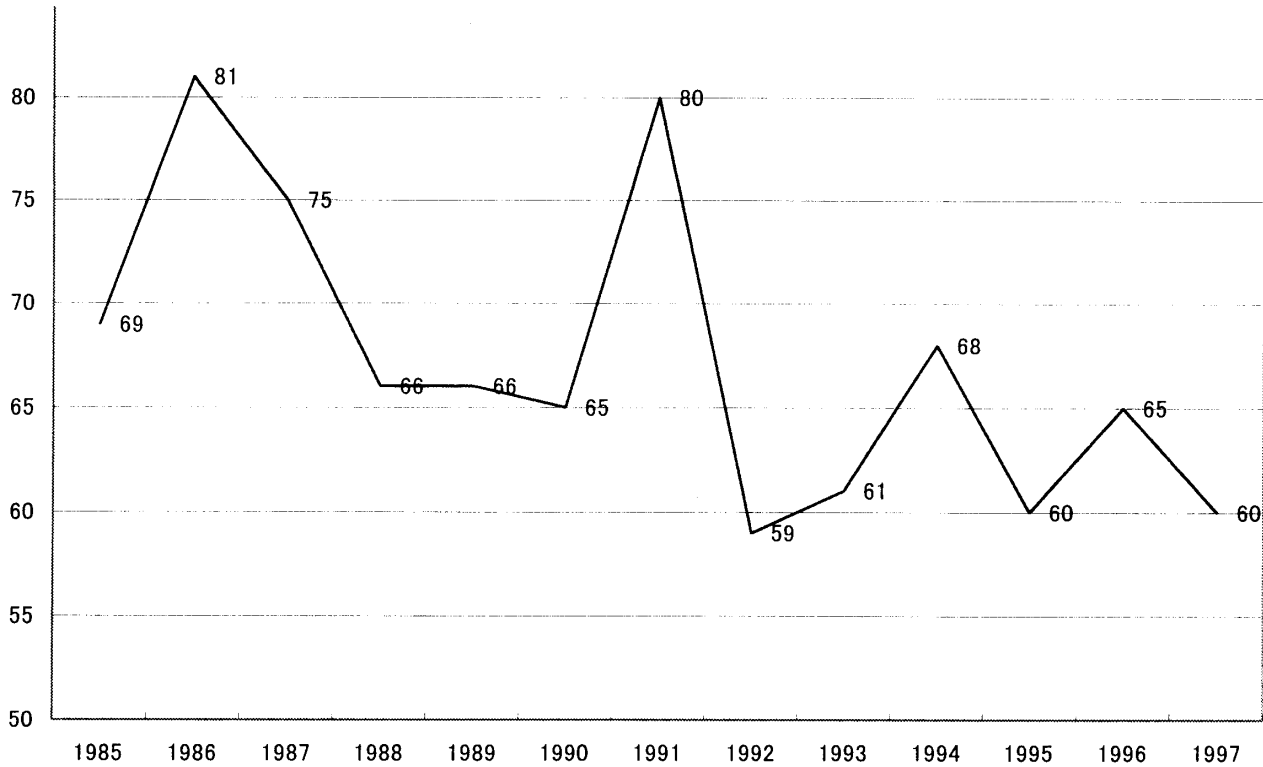


図3-5 千厩町：世帯数の増減



(4) 社会動態の動向

社会動態を「転入」と「転出」に分けて観察してみよう。70年代から80年代後半まで、毎年、600～800人にのぼる転出が続いている。しかし同時に、この時期には、550～650人の転入があったために、人口減は150～200人の間にとどまっている。90年代になると、転出、転入の動きがともに比較的、安定した動きをたどり、この結果、社会減は100人未満にとどまる傾向を見せている。(図3-6)

転入・転出の内容についての統計数値は得られない。

転出者のうちの大きな比重を占めるのは、高校卒業生である。後述するように、高校卒業生の多くが進学、就職の形で、地域外に出て行く。この他の転出者としては、進出企業の従業員、教員、医師その他の雇用者などがある。

転入者は、進出企業の従業員、教師、医師、公務員その他の専門系サービス職、町外に職を持

つ人たちの住宅地としての移住などとみられる。

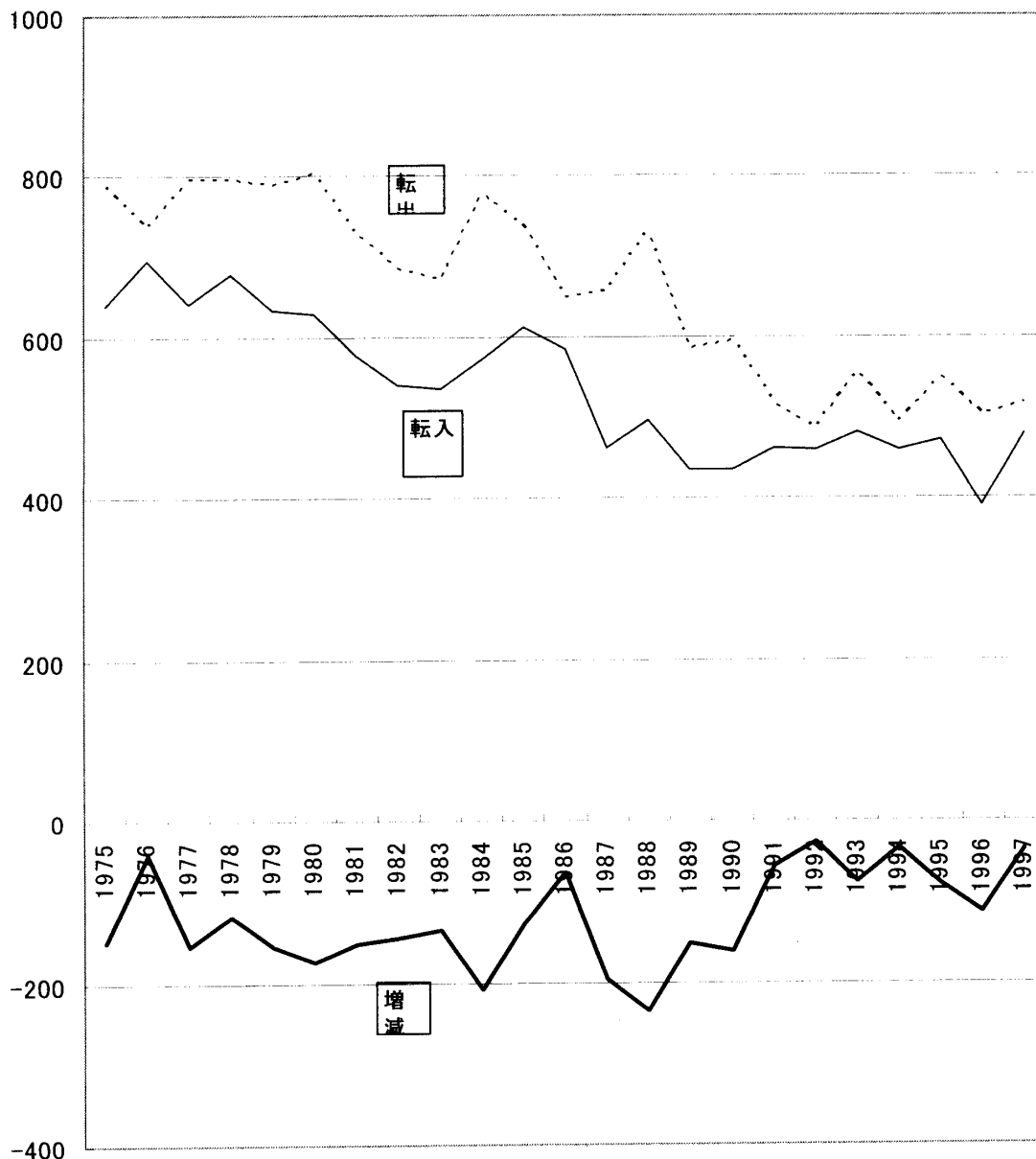
(5) 千厩町の人口的特性

以上の観察から、さしあたり、千厩町の「人口力」に関わると思われる特徴点を整理しておこう。

① 出生数が減少し、毎年、高校卒業者の就職、進学によるかなりの数の転出が持続しているにもかかわらず、それほど、急激な人口減少は起きていない。とくに90年代の人口動態には、ある程度、安定化傾向が見られる。

② こうした傾向を支えている要因として、(イ)出生数の落ち込みが90年代に入って安定し、毎年平均、約130人の出生数があること、(ロ)90年代に入っても、毎年、400～450人の転入があること、という二つが重要であると考えられる。

図 3-6 千厩町：人口の社会動態



3 地域の経済・就業構造と〈経済力〉

(1) 地域の雇用力に関連させた産業のタイプ

地域社会の「人口力」を維持する大きな要因の一つは、地域の雇用力にあると考えられる。

地域社会（農村）の雇用力の動向を見るという視点から、産業を次の三つのタイプに分けて分析する。

タイプ1 = 地域社会依存型産業（卸・小売業、サービス業、金融・不動産業、公務）

雇用の大きさは、地域社会の大きさ、とくに、地域の個人消費の大きさに依存する

タイプ2 = 外部依存型産業（農林業、製造業）

雇用の大きさは、地域社会の外側の要因に強く影響される

タイプ3 = 中間型産業（建設業、運輸・通信業）

タイプ1とタイプ2の中間。地域の個人消費にも依存するが、事業活動にも依存する。

都市立地に比べて農村の場合は、地域社会の大きさに依存する傾向が強いと考えられる。

(2) 1965年と95年の雇用構造の比較

最初に、1965年から95年までの30年間の変化を見ておこう。

雇用全体の大きさは、65年を100とすると、95年には91に落ちている。人口の大きさは、65年を100とすると、95年には82であり、雇用の大きさは相対的に激減しているとはいえない。

しかし、雇用の内容は大きく変化している。

タイプ1（地域社会依存型産業）では、100から129に増えているが、増加に大きく貢献しているのは、サービス業、次いで公務である。卸小売業の増加は小さく、金融不動産はもともと雇用量は少ない。

タイプ3（中間型産業）は、100から169に増えているが、この増加に貢献しているのは、建設業である。建設業については、ある程度、地域に対する公的な政策の効果が働いていると考えられる。

もっとも大きな変化は、地域の雇用の中核となっていたタイプ2（外部依存型産業）の雇用が100から67に落ち込んでいることである。この減少は、農林業が100から36に落ち込んだことによる。しかし、製造業が大きく伸びたために、減少は緩和された。後に見るように、製造業の増加は工場の誘致が進んだことによる。

全体としてみると、1965年時点では、雇用の中核は農業であったが、95年には、農業と製造業が雇用全体の4分の1づつを支える構造に変わっている。製造業の増加が農業の縮小をかなりの程度補ったにもかかわらず、二つの産業を合わせた中核的雇用は大きく減少した。ただ、サービス業、建設業及び公務の増加が、雇用減少をある程度、緩和した。これらの産業の雇用増加は、地域社会の大きさがある程度、維持されたこと、及び消費水準が上昇した結果によると考えられる。（表3-2）

表3-2 1965年・1995年の就業構造の比較

	1965年		1995年		65/95の比
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	
地域社会依存型産業					
卸・小売業	1,010	11.5	1,081	13.5	107
サービス業	945	10.7	1,429	17.8	151
公務	253	2.9	342	4.3	135
金融・不動産業	74	0.8	97	1.2	131
小計	2,282	25.9	2,949	36.8	129
外部市場依存型産業					
農林業	5,174	58.7	1,843	23.0	36
製造業	633	7.2	2,051	25.6	324
小計	5,807	65.9	3,894	48.6	67
中間型産業					
建設業	370	4.2	799	10.0	216
運輸・通信業	339	3.8	341	4.3	101
小計	709	8.0	1,140	14.2	161
その他	19	0.2	29	0.4	153
合計	8,817	100.0	8,012	100.0	91

資料:国勢調査

(3) 1980～95年の雇用の推移

次に、1980～95年の最近15年間の変化を見ておこう。

全体の雇用量は、1980年を100とすると、95年には92に減少した。

タイプ2（外部依存型産業）の中核的な雇用分野では、100から87に減少している。農業の減少傾向が続く一方、製造業が持続的に増加しており、減少傾向が大きく緩和されている。タイプ1（地域社会依存型産業）の雇用は全体として変化していない。しかし、その構成をみると、卸・小売業が減少し、逆に、サービス業と公務が増加して、その減少分を補っている。タイプ3（中間型産業）の建設業は、80年代前半に減少したが、90年代に入って持ち直している。エラー! リンクが正しくありません。

(4) 地域の〈経済力〉の展望

a 地域雇用をめぐる課題

経済的に見れば、千厩町の人口を支えてきた要因としては、①農業の縮小を製造業の雇用増加で補ったこと、②地域社会の大きさが維持されたことが地域社会依存型の雇用を維持したこと、という2つが重要であると見られる。そこで、将来の地域の雇用力についての展望をめぐって、次のような問題が重要であろう。

- ① 中核的な雇用を支えてきた農業の将来の見通しはどうか。減少傾向はなおも続くのか。
- ② 製造業は、なおも一定の拡大傾向を持続できるのか。
- ③ タイプ1とタイプ3の産業の雇用は、地域社会の大きさに依存する従属変数と見られる。その雇用の見通しは、地域社会の大きさが維持できるかどうか依存する。しかし、同時に、こうした消費・サービス系（公共サービスを含めて）の産業の発展が地域社会の維持に貢献するという逆の面も見落とせない。

b 農業の戦略

農業生産は、米作、畜産（主に酪農、肉用牛飼育）、タバコ栽培を中心とする構造が、タバコ栽培の縮小、畜産の不振という要因によって変化してきている。現在では、米作、畜産、タバコの経営改善とともに、野菜（主にトマト、キュウリなど）、果実（主にりんご）などの新しい分野の開拓に乗り出しており、図 に見るように、近年、この分野の生産が徐々に拡大している。中核的な農家の作物構成は、水稻+肉用牛、水稻+タバコ、水稻+野菜、水稻+りんごなどのように、水稻とその他の作物を組み合わせたものが多い。

また、売買、贈与、賃借権認定などの形で、毎年、80～90件、40～50ヘクタールの規模での農地流動化がある。政策的に、営農規模の拡大、野菜、果樹などについては団地化の方針が打ち出され、また、農作業の受委託、農作業の共同化、施設や機械の共同利用などが奨励されている。（「千厩農業振興地域整備計画書」平成10年）

c 兼業者の持つ意味

今後の地域社会と農業を考える場合、農家の10%を占める専業農家の将来とともに、後の90%を占める兼業農家の動向が重要な意味を持つと考えられる。兼業の意味は、兼業によって農業生産がなおも維持されるという点ばかりでなく、農家から他産業へ（千厩町の場合は、とくに製造業へ）労働力が提供されているという点にある。ちなみに、95年度の兼業者のうち、恒常的勤務は76.2%、出稼ぎ2.0%、日雇・臨時雇12.8%、自営兼業9.0%である。製造業の立地も、千厩地域の生活インフラの集積とともに、こうした農家からの労働力の供給によるところが大きいと見られる。

ここには、農業と製造業の共存関係がある。言い換えると、農家と農業が縮小すれば、製造業の立地にとって魅力がなくなり、製造業も縮小する恐れがある。このことは、千厩町の人口力の維持にとって、重要な意味を持つと考えられる。

農業就業者の高齢化の急速な進行を考えると、地域の農業はさらに縮小していくと考えざるをえない。しかし、その縮小をある程度、食い止め、一定規模の農業を維持していくことが地域社会の維持にとって重要な鍵となる。製造業の雇用は外部要因に左右され、今後も安定した雇用が続くという保証はない。兼業の形で、農業を維持していくことが地域にとって、大きな安定要因を提供していくことになるだろう。なし崩し的な農業の縮小を避けるためには、兼業者によっても維持できるような経営形態の革新を考えるとといった思い切った戦略が必要であ

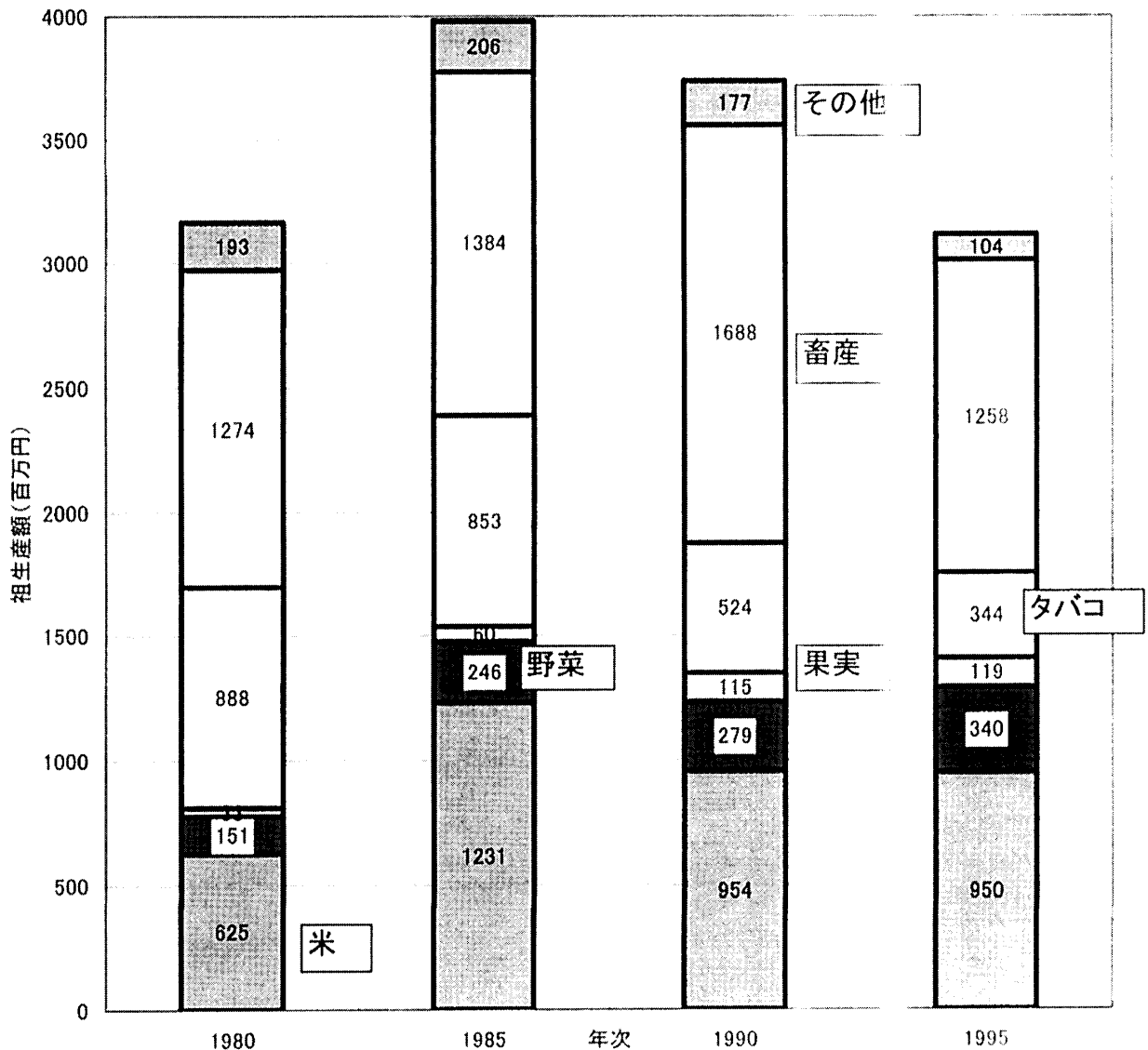
ろう。例えば、専門経営者と兼業労働の組み合わせによる共同経営化のような構想が考えられる。
(図3-7)

d 製造業の雇用の展望

地域に雇用を創出し、地域社会を維持する上で、工場誘致の成功は大きな意味を持ったと考えられる。現在のところ、これらの工場の雇用は拡大傾向にある。しかし、進出工場の雇用は、将来、経済の動向や企業の方針によって縮小の可能性もあり、一定の不安をはらんでいる。

なおも、進出企業にとって魅力のある立地条件を提供するためには、逆に、農業の維持が重要になると考えられる

図3-7 千厩町：農業粗生産額の推移



4 人口の経済・社会構造と〈人口力〉

(1) 人口の経済・社会構造と世帯類型別の人口展望

千厩町の世帯総数の中で、農家の占める比重は減少傾向にあるが、なおも41.1%ときわめて高い。

経済=社会タイプによって分類すると、千厩町の世帯は、農家世帯を中心にして、商家世帯、製造業の雇用者世帯、公務員、教員、医師その他の専門系サービス職の世帯、及び、町外に通勤する雇用者世帯などによって構成される。

a 農家世帯と農業就労者の動向

1980年以降も、農業就業者(=自家農業+農主・他従)は毎年平均76.7人の割合で減少し続けている。また、80-95年の15年間に、農業就業者の高齢化が一段と進行した。95年時点では、60歳以上が約70%、50歳以上が85%に達している。高齢化は、50歳未満の新規就労者が少ないことと同時に、50歳未満の兼業増加、農業からの離脱によるものと考えられる。最近の15年間に於ける第2種兼業農家の増加が目立っている。ただ、専業農家の数は、それほど激しく落ち込んでいない。

農業就業者の数が減少し続けているとはいえ、同時に、農業生産が農業就業者とともに、それに匹敵する数の「他の仕事が主で、農が従である者」によって支えられていることに注目

しておかなければならない。両者を合わせると、千厩町の全就業者のうち、63%が農業労働に従事していることになる。農業粗生産額の推移でみる限り、農業生産はそれほど激しく落ち込んではいない。それは、これらの兼業従事者によって、ある程度、生産が維持されているという要因が大きいと考えられる。(表3-4、表3-5)

b 製造業の雇用者世帯の動向

製造業の雇用は、千厩町が誘致した5つの工場が中心となっている。1970年代と90年代初めの二次にわたって、千厩町は農工法とテクノポリス法に基づいて農工団地を造成し、工場の誘致を行った。進出工場は、一般機械器具、食品、毛皮製造、通信機器などで、合わせて約1600人を雇用しており、このうち農業従事者は63%を占めている。千厩町には、こうした誘致工場を含めて、衣服、電機、食料品、毛皮、窯業、製紙、木材など42の製造業の事業所があり、合わせて、約2,500人を雇用している(一部は町外からの通勤者)。

これらの従業員のうち、かなりの部分は兼業農家から供給されているが、同時に、雇用者世帯も存在する。そのうちには、町外からの転入者も含まれる。

c 商家世帯の動向

全体としてみれば、近年、卸・小売業の雇用

表3-4 千厩町：地域における農家・農家人口の比重 1980-95年

	1980年	1985年	1990年	1995年
世帯総数	3,990	3,956	3,921	4,067
農家世帯	1,889	1,829	1,740	1,673
世帯総数に占める農家世帯の比率(%)	47.3	46.2	44.4	41.1
人口総数	15,584	15,030	14,327	14,055
農家人口	9,297	8,800	8,243	7,667
人口総数に占める農家人口の比率(%)	59.7	58.6	57.5	54.5

量はほとんど変化していない。しかし、小売業の商店数は減少してきている。これは、広い駐車場を持つスーパーやショッピングモールが相次いで進出し、町のメイン・ストリートに展開している商店街が不振に陥っているためであ

る。現在のところ、商店街の再活性化の動きは表立っては見られない。ここでは、後継者不足問題、嫁不足問題など、農家と同じ問題が起きている。(表3-6)

表3-5 千厩町：農家と農家就労者の動向 1980-95年

	1980年	1985年	1990年	1995年
農家世帯総数	1,889	1,829	1,740	1,673
専門農家	11.5	10.1	10.8	10.0
第1種兼業農家	35.6	27.4	19.7	18.6
第2種兼業農家	52.9	62.5	69.5	71.4
計(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
農業就業者数(自家農業+農主・他従)	3,784	3,361	2,992	2,633
農業就業者中、60歳以上の比率(%)	35.1	43.5	58.2	69.5
農業就業者中、50歳以上の比率(%)	62.8	74.6	82.1	85.1
他の仕事为主で、農が従である者	2,139	2,457	2,512	2,413
農業就業者+他主・農従の合計	5,923	5,818	5,504	5,046
就業者総数に占める上記の比率	68.1	68.6	69.3	63.0
農業粗生産額(百万円)	3,164	3,980	3,737	3,115

表3-6 千厩町：商店数の推移 1982-94年

	1982年	1985年	1988年	1991年	1994年
卸売 : 商店数	43	44	41	43	42
: 従業員数	186	175	222	194	232
: 販売額(百万円)	4,787	4,919	8,712	8,320	13,521
小売 : 商店数	293	287	285	268	239
: 従業員数	1,131	1,104	1,118	1,063	1,008
: 販売額(百万円)	13,249	13,954	15,886	17,123	16,550
飲食店 : 商店数	77	44	41	40	
: 従業員数	128	120	115	131	
: 販売額(百万円)	479	451	506	644	

d 公務員、教員、医師その他の専門系サービス職の世帯の動向

これらの世帯には、農業県業者で地元定着型も存在するが、転勤型の流動的なタイプ、半地域定着型などが存在する。

したがって、社会的に流動する部分と、町への定住に貢献する部分がある。

e 町外通勤の雇用者世帯の動向

近年、マンションや一戸建て住宅が増えており、町外に職を持つ人たちの住宅地としての移住が増えている。

(2) 若者世代の流出とUターンの可能性

a 若者世代の流出動向

千厩町では、高校卒業生のほとんどが地域外に流出する。その流出の動向とUターンの可能性の大きさは、地域の人口力に大きく関わる。

この町には、普通高校と高等技術専門校の二つの高校（定員は合わせて約300名）がある。普通高校の千厩東高校では、卒業生は、ほとんどが進学または就職で、地域外に出て行く。近年、進学者は70-80%、就職者は10-20%となっており、就職者の比率は減少傾向にある。高校の話では、就職者も町内にとどまるものは少ないという。進学者は、大学進学者の場合は地域はまちまちであるが、短大、専門学校、各種学校の場合は、仙台市が多いという。医療系、福祉系の専門学校への進学が多いことは注目される（特に女子の場合）。

公共職業安定所（千厩町、大東町、藤沢町、室根村の4町村を所管）の高校卒業生の就職状況を見ると、就職者の比率は、進学校である千厩東高校よりもかなり高く、30%台である。女子よりも男子の就職者の比率が高いことが注目される。

就職者全体の管内に留まる比率は、男女ともに50%近くである。管内残留率は、近年、あまり変化していない。（表3-7、8）

b Uターンの可能性と条件

高校卒業生のうちの大学、短大、専門学校などへの進学者のほとんどは、町外、さらには県外の都市地域で就職する。ホワイトカラー系や専門職系の職業が多いと見られ、この地域がそうした雇用機会を提供できない限り、地域に還流する可能性は小さい。しかし、例えば、福祉、医療系の雇用機会が増えるなら、一定の還流はありうるだろう。むしろ、進学者よりも町外就職者の場合（とりわけ農家の後継者の場合）のUターンの可能性の方が高いと見られる。そうした条件を整える政策が必要となるだろう。

c 地域就職者に対する社会的ケアの必要性

千厩町周辺の4町村（職安管内）では、毎年、約400人の高校卒業生が就職の形で、地域に留まる。地域の人口維持の視点からは、こうした若者たちの存在は重要であり、雇用条件の改善、世帯形成に向けてのアシストなど社会的なケアが必要であろう。

(5) 人口の経済・社会構図

以上を総合して、千厩町の人口をめぐる経済・社会構図を図示してみると、図3-8のようになる。

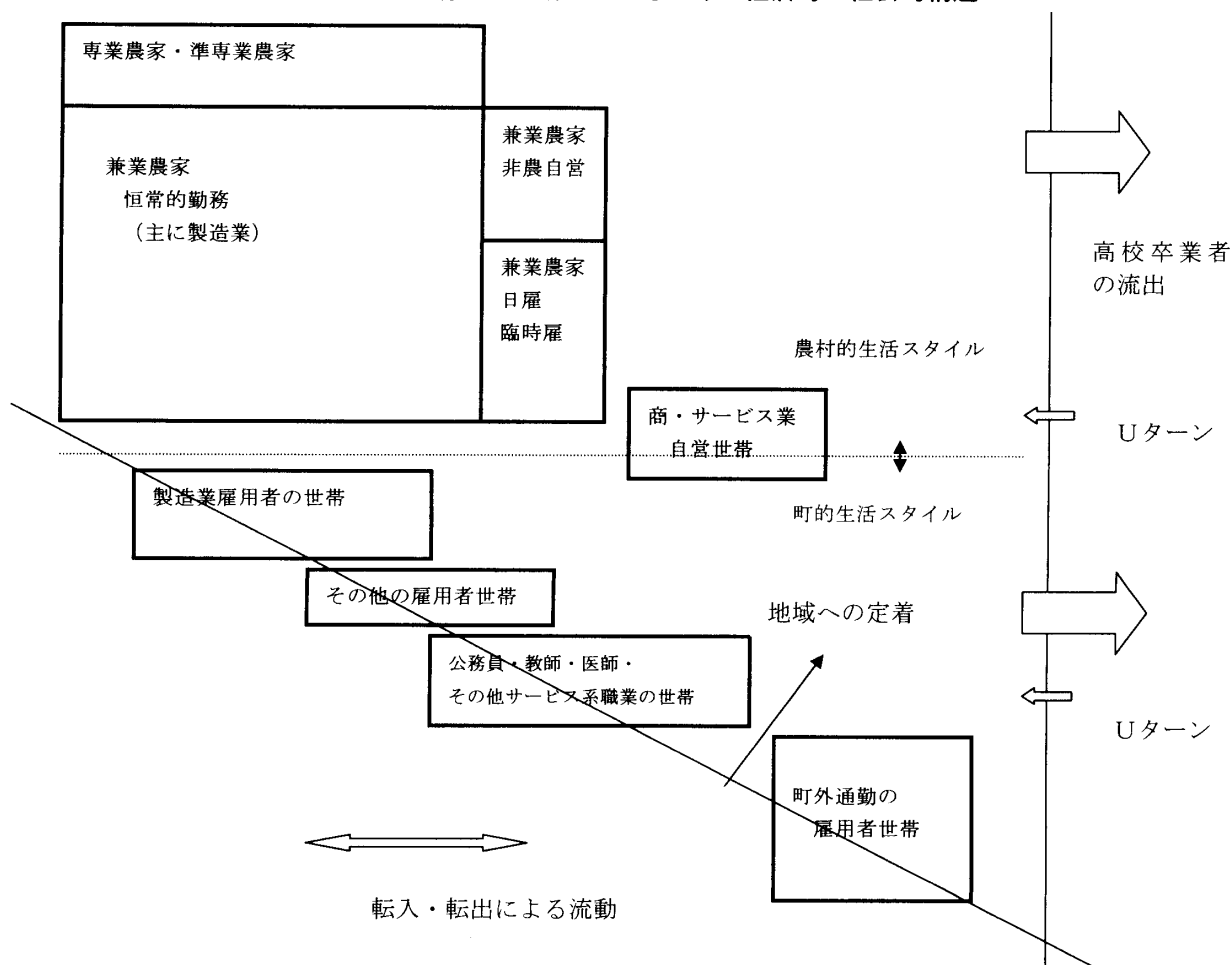
表3-7 千厩東高校卒業生の進路状況

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
男子								
大学	15	11	21	19	21	29	30	34
短大	1	2	3	3		1		2
医療系専門学校		1		1		1	3	6
専門・各種学校	15	14	25	26	16	22	22	23
進学・計	31	28	49	49	37	56	55	65
就職・民間	18	21	14	12	22	17	9	4
就職・公務員	13	4	7	6	12	1	7	5
就職・自営			1			1		1
就職・計	31	25	22	18	34	19	16	10
その他	26	13	9	6	15	6	2	9
合計	88	66	80	73	86	77	73	84
女子								
大学	9	14	15	10	12	9	19	25
短大	20	23	23	19	21	23	16	27
医療系専門学校	8	16	18	12	12	11	10	9
専門・各種学校	16	26	29	34	24	20	20	23
進学・計	53	79	85	75	69	66	65	84
就職・民間	31	24	16	19	13	10	18	10
就職・公務員	1	1	1	1	1			
就職・自営	1		1		1			
就職・計	33	25	18	20	15	10	18	10
その他	3	4	2	14	11	5	1	3
合計	89	108	105	109	95	81	84	97
男子就職率	35.2	37.9	27.5	24.7	39.5	19.9	21.9	11.9
女子就職率	37.1	23.1	17.1	18.3	15.8	20.0	21.4	10.3
男女系の就職率	36.2	28.7	21.6	20.9	27.1	20.0	21.7	11.0

表 3-8 公共職業安定所管内の高校卒業者の就職状況

		1993年	1994年	1995年	1996年
男	高校卒業業者数	1,177	1,100	1,101	1,138
	就職者数	651	591	590	438
	就職者の比率(%)	55.3	53.7	53.6	38.5
子	管内	255	228	239	226(51.6%)
	県内	72	76	110	76(17.4%)
	県外	210	176	128	136(31.1%)
女	高校卒業業者数	1,142	1,117	1,104	1,055
	就職者数	418	426	400	342
	就職者の比率(%)	36.6	38.1	36.2	32.4
子	管内	187	201	168	166(48.5%)
	県内	32	49	53	57(16.7%)
	県外	192	136	110	119(34.8%)

図 3-8 千厩町：地域の人口をめぐる経済的・社会的構造



5 地域の社会的な施策・社会的交流活動と 人口力

(1) 地域の社会的な交流活動

千厩町は、農家世帯、商家世帯、雇用者世帯など、社会的、経済的性格を異にする世帯から構成される。区単位の地域組織、農協、商店会などの伝統的な組織を別にすると、農家の主婦たちによる生活改善グループの活動、雇用者世帯では、母親たちによる子育てクラブや福祉施設を支援するボランティア活動などが活発に展開されている。これらは女性たちを中心とする活動であり、家族生活や子育ての環境の改善に積極的に取り組んでいく姿勢がみられる。これらの活動は、地域の生活の社会的レベルを高めることにより、地域の人口力を高めていくことに役立っているといえる。

また、町は、これまで東京都世田谷区と農産物販売を通じて交流するなど、都市地域との積極的な交流活動を行うことにより、地域の活性化を図ろうとしてきた。こうした活動には、多くの町民も積極的に参加している。

(2) 未婚者の状況と結婚対策

a 未婚者の状況

農家世帯と商家世帯を中心に、30歳を過ぎた男性の「嫁不足」問題は、かなり深刻な様相を呈している。男性未婚者の割合は、30歳代前半で、約半数、30歳代後半で、約33%、40歳代前半で、約24%となっている。

こうした中高年の未婚男性は、家に引きこもりがちで、社会的な交流活動への姿勢が積極的ではないために、結婚相手を見つける機会を自ら狭くしているという問題がある。

b 町の後継者結婚対策

千厩町では、20歳代末から、30歳台、40歳代の男性未婚者がかなり多く存在することを憂慮し、これに対処するために、町が中心となって、「千厩町後継者結婚対策協議会」(会長・町

長)を組織している。この協議会は、主に農家と商店の後継者の確保と配偶者の紹介を図ろうとする組織である。主な活動として、①未婚者の交流活動、②アドバイザー(結婚相談員)による配偶者の紹介、相談、③町内の国際結婚家庭に対する支援、交流などを行っている。とくに、平成11年度から、協議会の内部組織の結婚相談所が「リンク21」という名称で改組され、活動の積極化を図ろうとしている。

また、東磐井郡レベルで、それぞれの町村の結婚相談組織の連携による「東磐ヤングプラザ」が組織されており、情報の交換、共同の相談員の研修、交流活動の共催などの活動が行われている。この組織は、東磐井郡六町村の結婚対策協議会、農業委員会、農協、県の教育事務所などから構成され、千厩町の組織が事務局をつとめている。

交流活動では、ドイツ・ネーランドへの旅行、スキー旅行、韓国旅行、ビア・パーティ、ワイン・パーティなどが行われている。また、国際結婚家庭の支援では、町内の国際友好協会との共同で、年4回の交流活動が行われている。

結婚対策については、15人の相談員を対象年代別に、「ヤングアドバイザー」(二、三十代)、, 「ミドルアドバイザー」(四、五十代), 「マスターアドバイザー」(それ以上)に5人ずつ振り分けて、きめ細かく相談に応じようというシステムを採用している。アドバイザーは、2年任期で、地元の商工会、企業、J A、農業従事者、会社員、主婦などに委嘱している。

また、インターネットにホームページを新設し、「リンク21」の活動を紹介するとともに、千厩町に関心のある男女からメールを受け付け、交流の機会を設けることが計画されている。

c 町の少子化対策

千厩町は、少子化対策として、国の補助事業の他に、町の単独事業として、二人以上の子供を持つ家庭への奨励金支給、保育料の軽減、乳幼児医療費給付などの施策を積極的に展開している。

6 総合的評価と政策的ヒント

- (1) 千厩町の事例は、農業の不振に伴う人口減少を製造業の誘致によって食い止めようと試み、それが一定の成功をおさめたものである。製造業の誘致には、工場用地の準備や誘致企業に対する優遇措置の他に、生活インフラの面で一定の蓄積があることなどの条件が必要であるし、誘致に必ずしも成功するとは言えない。したがって、他の農業地域がこの方策をとって成功するとは言いがたいが、同じような戦略をとりうる地域もかなり存在するものと思われる。千厩町の事例は、こうした農業を維持しながら、製造業をも導入するという複合型産業構造を取り入れる場合の人口力維持戦略の持つ課題についての政策的ヒントを提供する。
- (2) まず、安定した製造業の雇用を確保できれば、兼業という形態で農業と農業世帯を維持できる可能性があるという点での政策的示唆がある。
ただ、この場合、消極的に農業を維持するというのではなく、積極的な農業政策が必要であろう。専業で生き残れる農業を支援するとともに、兼業形態での農業を発展させるための戦略が必要になる。脱農が進行するとすれば、進出企業側にとっての立地の魅力も減退する恐れがある。
- (3) 複合型の産業構造は、農家世帯と雇用者世帯との異なる社会的性格をもつグループが存在する複合型の社会構造をもたらす。この場合、町的要素と農村的要素の積極的な交流を図る政策が展開できないと地域社会に亀裂を生ずる恐れが出てくる。逆に、両者の積極的な交流は、地域社会の新たな活性化に役立つ可能性もある。
- (4) この地域には、地域内に一定の雇用供給があるだけでなく、近隣に、かなりの大きさの雇用を提供する都市集積がある。恵まれた自然環境を活かし、経済、社会、文化面での生活インフラを充実させれば、住宅地域としての

発展が可能であり、それによって、地域社会を発展させ、人口力を維持できる可能性がある。とくに、住宅建設の支援策が有効であると考えられる。

地域内の高校卒業者のある部分は、地域内で就職し、地元にとどまる。これらの若者たちを定着させる社会的支援策が必要である。雇用条件の改善、生活支援、結婚の支援などが考えられる。

- (5) 農家及び自営商業世帯の後継者の嫁不足が深刻である。とくに、30歳代、40歳代の男性未婚者は、家に引きこもりがちで、社会的な交流への積極的な姿勢に欠けるために、配偶者をなかなか見つけにくいという問題がある。こうした場合、現行の結婚支援策はあまり有効性を持たない。基本的には、地域内及び地域外との経済的、社会的交流を活発化することにより、引きこもり型の中年男性を生み出さない方策が必要になる。